

# **令和8年度概算要求 (デジタル関連施策)**

---

**令和7年9月30日**

**総務省九州総合通信局**

- 令和8年度概算要求の概要
- 地域社会DX推進パッケージ事業
- デジタルインフラ整備推進事業(※)
- 携帯電話基地局強靱化対策事業(※)
- 放送ネットワーク整備支援事業(一部※)
- 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業(※)

※印を付している事業は電波利用料財源によるもの。

**令和8年度 要求額**                      **1, 521億円＋事項要求**  
**令和7年度 予算額**                      **1, 261億円**  
**(比較増減額)**                                      **260億円増)**

| 区分      | 令和8年度<br>要求額       | 令和7年度<br>予算額<br>(要求額)  | 比較増減額             |
|---------|--------------------|------------------------|-------------------|
| 一般財源    | 約695億円<br>＋事項要求    | 511億円<br>(699億円)       | 183億円増<br>(4億円減)  |
| 電波利用料財源 | 約827億円             | 750億円<br>(803億円)       | 77億円増<br>(23億円増)  |
| 合 計     | 約1, 521億円<br>＋事項要求 | 1, 261億円<br>(1, 502億円) | 260億円増<br>(19億円増) |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## ○地域社会DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、地方創生2.0にも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

## 好事例の創出・実用化

### ③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

### ② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

#### 先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

#### AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

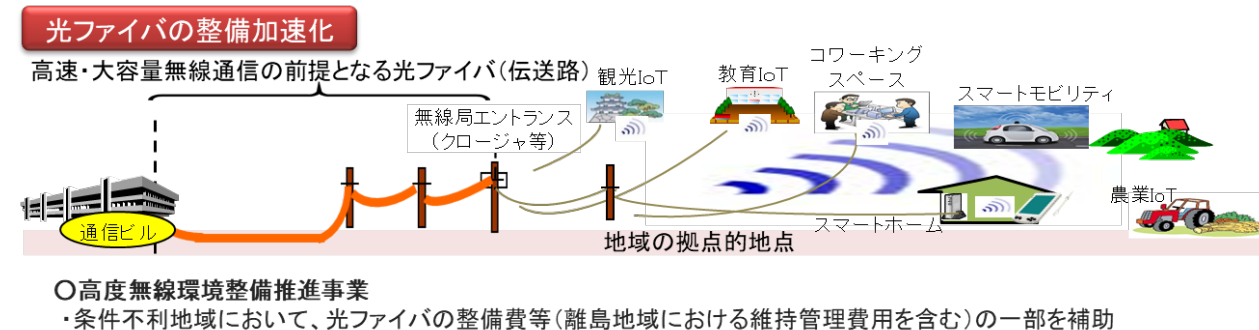
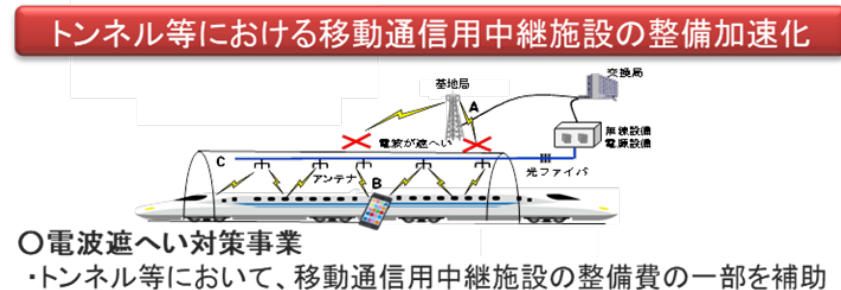
### ① デジタル人材／体制の確保支援

- |                |                                          |
|----------------|------------------------------------------|
| 1. 計画策定支援      | デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言 |
| 2. 推進体制構築支援    | 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援           |
| 3. 地域情報化アドバイザー | 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援                |
| 4. 人材ハブ機能      | デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援           |

## ◎デジタルインフラ整備推進事業(※)

- 生成AIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するためには、光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、デジタルインフラ整備計画2030(令和7年6月公表)を踏まえ、以下の情報通信インフラ整備を推進
  - 携帯電話基地局の整備
  - トンネル等における移動通信用中継施設の整備
  - 高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備

デジタルインフラ整備推進事業 49.7億円(新規)



## ○携帯電話基地局強靱化対策事業(※)

災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図り、携帯電話基地局の強靱化対策を推進。

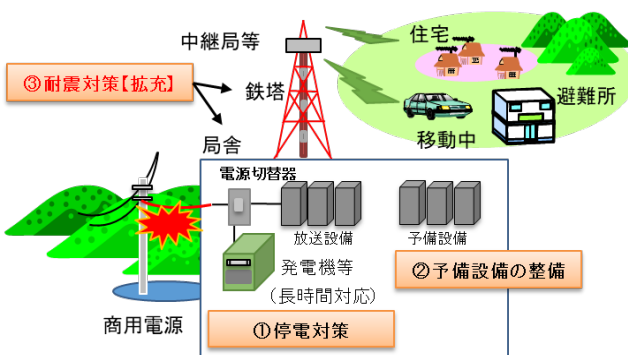


- 停電に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルを設置
- 伝送路断に備え、衛星回線により通信回線を冗長化

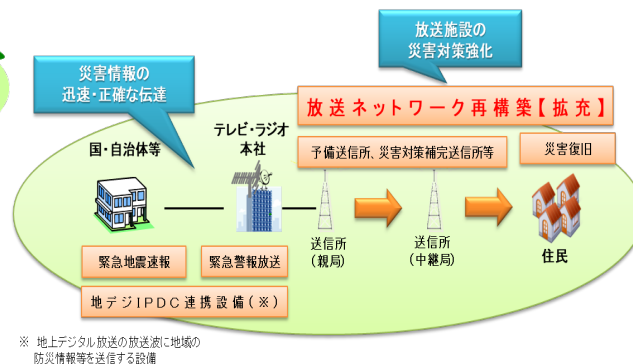
## ○放送ネットワーク整備支援事業(一部※)

● 被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、大規模災害時において放送が継続出来るよう、地上波テレビ、ラジオ及びケーブルテレビの放送ネットワークの耐災害性強化を推進するとともに、災害発生後の早期復旧を支援。

## 地上波中継局

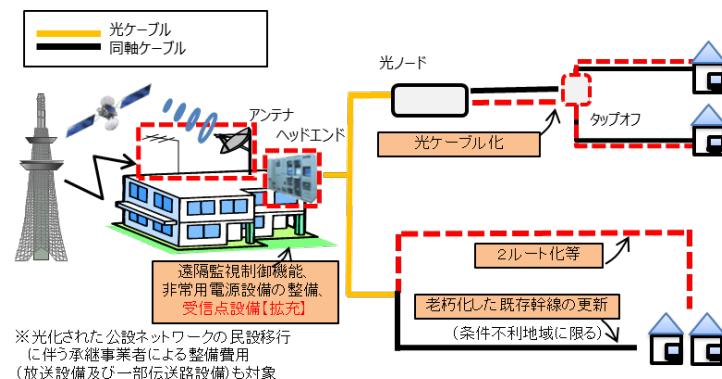


※このほか、民放ラジオの難聴解消、地上デジタル放送の環境整備に係る予算が含まれる。



※ 地上デジタル放送の放送波に地域の防災情報等を送信する設備

## ケーブルテレビ



※ 光化された公設ネットワークの民設移行に伴う承継事業者による整備費用 (放送設備及び一部伝送路設備)も対象

## 地上基幹放送の耐災害性強化

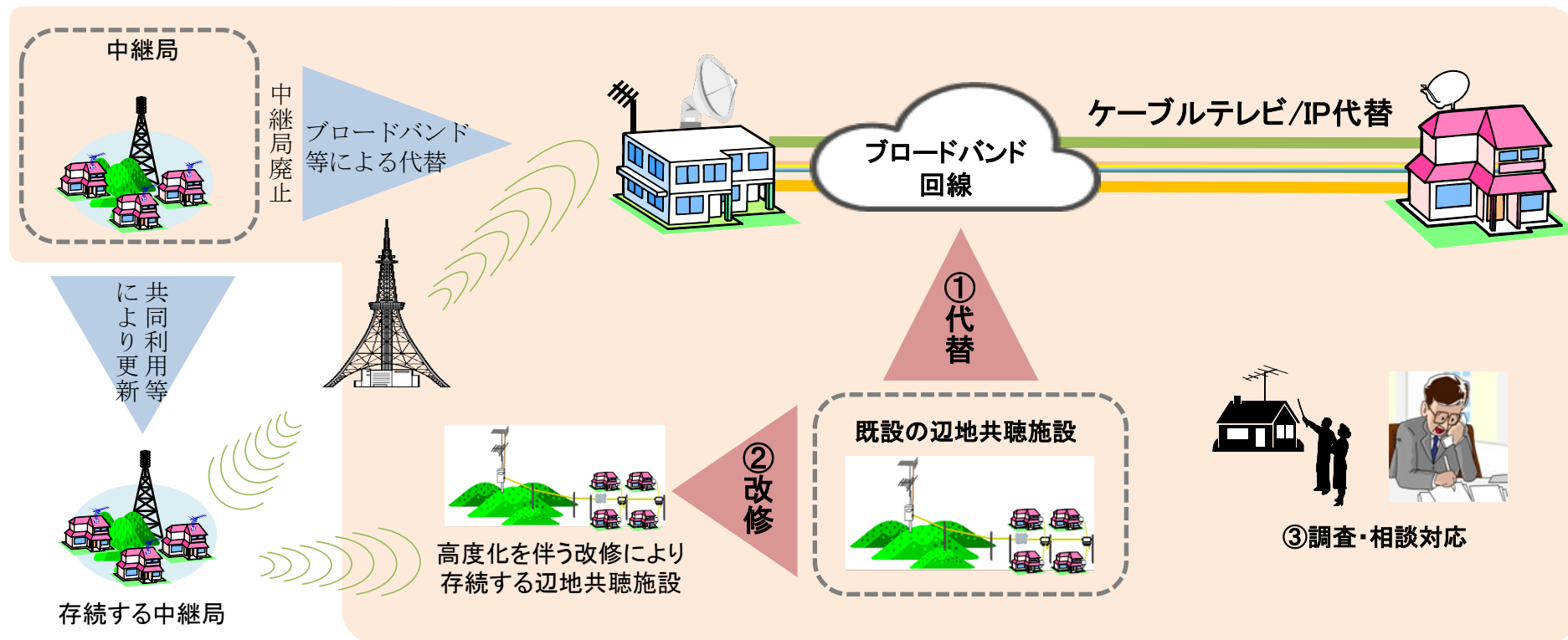
- ・災害発生時に放送を継続させるため、南海トラフ地震等を見据え地上基幹放送の放送局の耐震対策や停電対策等の耐災害性強化の事業費の一部を補助。
- ・放送ネットワークの強靱化と耐災害性強化のため、予備送信所や災害対策補完送信所等の事業費の一部を補助。
- ・更なる放送ネットワークの強靱化に資するため、中継ルートの変更、送信所設備等の災害復旧や、災害情報の迅速・正確な伝達のための設備整備費用の一部を補助。

## ケーブルテレビの耐災害性強化

- ・災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。
- ・令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。

○地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業(※)

全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援。





総務省

地域社会

# DXセミナー

乗り越えるべき  
課題とは？

人口減少や高齢化が進む中、地域社会は交通、医療、行政、教育など多岐にわたる課題に直面しています。本イベントでは、そうした地域課題をDXの力でどう乗り越えるかを、国の支援施策と事例を交えながらセミナー形式でご紹介します。

開催日時

10/15 水  
13:00~15:00

開催場所

TKP博多駅前シティセンター

〒812-0011  
福岡県福岡市博多区  
博多駅前3-2-1  
日本生命博多駅前ビル 8階

\* オンラインでの参加も可能  
お申込み後に接続用URLをメール  
にてお送りします

対象者

- ・ DXに興味のある企業や団体様
- ・ 地域課題解決案があり補助金や実証支援を活用したい団体様

登壇者

- ・ 総務省 地域通信振興課
- ・ 九州総合通信局
- ・ ボストン コンサルティンググループ (BCG)

総務省が取り組んでいる「地域社会DX推進パッケージ事業」について、受託事業者であるBCGよりご紹介します



## Agenda

### > 第1部 地域社会課題とデジタル変革 地域DXの役割と成功へ導くための鍵

多様な地域社会課題が存在する中、デジタル化を通してインパクトをもたらすための鍵をご紹介します

### > 第2部 地域社会DX推進パッケージ事業 国が取り組む支援事業を知る

総務省の先進無線技術を活用した事業の補助金・実証支援をご紹介します

### > 第3部 総務省・BCG一団体様 個別相談会 DXの理解度をより深める

本セミナーに関するDXのご相談や地域社会DX推進パッケージ事業についてお答えします

申込  
方法



上記QRコード・下記URLから  
参加フォームをご記入ください

▶ <https://www.113.vovici.net/se/13B2588B73A2B402>

## 問い合わせ

総務省 九州総合通信局 情報通信振興課

☎ 096-326-7833    ✉ [h-shinkou@soumu.go.jp](mailto:h-shinkou@soumu.go.jp)